

第7章 19世紀中葉イギリスにおける個別会社の 財務報告の変化に関する考察

— Staveley Coal and Iron Company, Limited と Consett Iron Company, Limited に焦点を当てて —

野口 翔平

1 はじめに¹⁾

本研究プロジェクトの主たる目的は、デジタル化に伴い人材育成に必要な地方政府の会計、監査および内部統制に関する新たなフレームワークを創出することである。昨今のデジタル技術の発展の中で、地方政府の会計および監査等が未だにその変化に対応できておらず、デジタル環境下における新たなフレームワークが必要不可欠となると考えられる。特に、現行ではアナログな作業を必要とする業務が主であり、ITなどのデジタル技術の活用が進んでおらず、それに対する人材育成も進んでいないという。そのためには、新しい環境でどのような対応をするべきなのか、また、これに対応するために会計はどのように変化すべきなのかということ考察する必要があるだろう。

本章では、このような考察をするための予備的研究として、歴史を通して環境変化によって会計が過去どのように変化したかを考察する。本稿では、イギリスの製鉄会社である Staveley Coal and Iron Company, Limited (以下、Staveley 社) と Consett Iron Company, Limited (以下、Consett 社) の財務報告を取り上げる。Staveley 社は、個人事業主から株式会社となったタイミングでどのような変化があったのかを考察する。Consett 社に関しては、設立後初期は財務諸表として貸借対照表を報告していたが、その後損益計算書である収益勘定も報告するようになった。この変化について考察する。

2 Staveley 社

Richard Barrow という人物が個人事業主として炭鉱や鉄工所を運営しており、それを 1863 年 12 月に株式会社化することで誕生したのが Staveley 社である。個人事業主として経営を行っていた時に、R. Barrow は大規模な設備投資を行ったことで資金面に不安があり、また彼は未婚であり後継者がいなかったことが、株式会社へと改組する要因となった (Chapman 1981, 42-45,70)。Staveley 社は個人事業の時から 6 月を決算日としており、これは株式会社

1) 本章の内容は、本研究プロジェクトの成果として公表した野口 (2024a) および野口 (2024b) の内容の一部に加筆修正したものである。

になってからも変わらなかった。

株式会社となる前最後の決算日である 1863 年 6 月には残高表が作成されている。この残高表はイギリス式貸借対照表²⁾の形式であり、借方に資本・負債、貸方に資産が計上されており、この時は個人事業であったため、R. Barrow に帰属している資産・負債・資本が記録された (D3808/1/13/1³⁾)。この残高表の金額は、損益勘定、資本勘定と在庫勘定から主に作成されている。在庫勘定には、石炭や銑鉄等の在庫が記録されている。資本勘定では、前年度までの固定資産の金額に、当該年度の資本的支出が追加されることで固定資産の評価が行われている。損益勘定では、炭鋳、鑄造、銑鉄、倉庫、鉄道石炭などの利益が計上され、そこからそれぞれの部門に配賦された間接費を差し引くことで部門の利益を示し、さらに事業全体の利益が計算されている。損益勘定に集計される部門の利益は、それぞれの部門別勘定を通じて計算されている。例えば、炭鋳部門の利益を計算している炭鋳勘定では、借方に収益、貸方に費用が計上され、その差額から利益が計算された (D3808/1/13/1)。部門別の勘定の収益の中には内部振替価格を利用した記録が残っている。鑄造勘定の収益には、銑鉄に関して製造と購入の金額が計上されており、両者とも単位当たりの収益が同額であった。銑鉄勘定にも鑄造勘定に振り替えていることが記載されている。また、鑄造勘定に計上されている銑鉄の単位当たり価格が購入と製造で同じことから、市場価格を利用して振替価格を決めていることがわかる (D3808/1/13/1)。さらに、間接費が部門ごとに配賦されている。具体的には、給料や修繕費等からなる 13 項目の費用を部門ごとに配賦された (D3808/1/13/1; Edwards. et al. 1995, 17)。これら内部振替価格の利用や間接費の配賦をすることで製造部門をプロフィットセンターとし、部門の業績評価を可能としている。

株式会社となり初めての決算日である 1864 年 6 月の会計システムは基本的に個人事業主時代のもとは変化はない。部門ごとの勘定が作成され、部門の利益と間接費の配賦計算を行うことで損益勘定が作成された。そして、この損益勘定、資本勘定と在庫勘定から残高表が作成された (D3808/1/13/2)。この点から前述の個人事業主時代の経営管理に利用された会計システムがそのまま利用されていることがわかる。

株式会社となり変化があった点は、株主への財務報告をするようになったことであり、そのために貸借対照表が報告された。この貸借対照表は残高表と同じく、イギリス式貸借対照表形式である。内容に関しても、残高表の項目の方が詳細であるものの、ほとんど同じものであった (D3808/1/2/1)。したがって、個人事業主の時の会計システムを株式会社になっても利用しており、そこに株主への財務報告機能を追加したと言える。

2) イギリス式貸借対照表については、高寺 (1971, 423-479) を参照されたい。

3) 一次史料を引用する際は、資料番号を示すものとする。

3 Consett 社

Consett 社は、製鉄会社であった Derwent Iron Company (Derwent 社) の資産を買い取ることで、1864 年に設立された。Derwent 社が経営危機に陥り、この会社が倒産することで地域経済に大きな影響を与えると考えた人物たちが主要な株主となり、Consett 社が誕生した (Warren 1990, 22; Baldwin et al. 1992, 100)。Consett 社は 6 月末を決算日とする一年を会計期間とした。

Consett 社は毎年、8 月もしくは 9 月に株主総会を開催しており、開催するにあたり、株主に招集通知を送った。その通知の中に、取締役報告書、貸借対照表と監査報告書が含まれており、財務報告が行われていた (DRO D/Co 24/1)。取締役報告書の中では、利益額の説明や配当額、積立金の説明がなされ、経営に関する取締役の意見も述べられていた。例えば、所有している工場の状況や増設に関する事柄である。監査報告書の中には、財務諸表監査に関する意見だけでなく、監査人の経営に関する意見も記述されていた (DRO D/Co 24/1)。このような取締役や監査人が経営に関して意見を表明することは、注目すべき点である。経営に関する意見が記載された理由の一つとして、この会社の設立過程があげられる。Consett 社の株主となった大半は、Derwent 社の経営危機を経験し、この会社が倒産することで地域に与える悪影響を懸念した人たちであった。そのため、株主たちは Consett 社が危機に陥ることを避けたいと考えており、経営状況に強い関心があったと推測できる。このようなことが、財務報告の中に反映されたのであろう。Consett 社の貸借対照表は、イギリス式貸借対照表形式であった。取締役報告書、貸借対照表と監査報告書による株主への報告は 1864 年から 1868 年まで続いた。

1869 年になると、これらの報告書に収益勘定が追加された。取締役報告書の中には、「初めて収益勘定を株主に提出した。これは 6 月 30 日を終わりとする一年間の同社の経営結果を詳細に示している」と記載された (DRO D/Co 24/1)。収益勘定の貸方には、まず同社の最終製品であるレールや銑鉄などから獲得できた利益が計上されている。次にコークスと石炭から獲得できた利益が計上されている。このコークスと石炭によって獲得できた利益は、外部販売によるものと内部利用によるものの二つに分けて記載されている。内部利用による利益は、会社内で別部門に振り替えた際の利益を示しており、内部振替価格を用いて計算されたものである。Consett 社は 1867 年 1 月 1 日からコークスと石炭を会社内部で使用した場合、振替価格を利用するようになった。1867 年取締役報告書 (DRO D/Co 24/1) によると、「鉄工所と区別して、炭鉱とコークス炉の業績を明確に示すために、1 月 1 日から取締役は、使用した石炭とコークスに利益を負担する原則を採用しており、その結果、6 月 30 日の在庫は価値が高められている」。このように、振替価格を採用した理由は部門の業績評価をするためであった。初期の振替価格は製造原価を上回ってはいるものの、市場価格とは連動していないようであり、1869 年からコークスへの振替価格が市場価格と連動するようになった。

一方で、鉄工所への振替には、事前に決められた価格が利用された (Boyns and Edwards 1995, 38)。振替価格を利用した業績評価システムを導入することにより、長期的な意思決定に影響を及ぼし、Consett 社の成功に導いたとされている (Boyns and Edwards 1995, 47)。

収益勘定では、このような部門ごとの利益とその他の収益を貸方に計上し、借方に利子や所得税に関する費用を計上している。そして、その差額から会社全体の利益が計算され、この利益から、配当や準備金が設定された。収益勘定から部門ごとの収益と費用の総額はわからないものの、振替価格によって部門ごとの利益が示されており、部門の業績を把握することができる。つまり、利益の原因を部門ごとに示している。このように、収益勘定は単純な収支計算書ではなく、会社全体の利益が計算されており、損益計算書であると考えられる。

当時の会社法では、貸借対照表に関する規定はあるが、損益計算書を報告することに関しては記載されていない⁴⁾。そのような中、Consett 社が損益計算書を株主に報告するようになったのは、配当率の減少が要因であったと考えられる。1865 年と 1866 年の配当額は 30,000 ポンドであり、配当率は両年ともに 10%であった。しかし、1867 年には配当額が 23,436 ポンド、配当率は 7 1/2 となり、当該年度の利益額を上回る配当を出し、繰越利益を取り崩した。1868 年と 1869 年も配当率が 7 1/2 のままであった (DRO D/Co 24/1)。7 1/2 の配当率は、設立から 1930 年までの間で最低率であった (Richardson and Bass 1965, 91-92)。このような配当率の減少を要因として、株主への会計責任を果たすために、取締役は収益勘定を株主に報告した。Consett 社の主要な株主は、前身の倒産危機を経験し、地域経済への影響を心配している人たちであったため、配当率の減少を契機とし、取締役は部門ごとの利益から会社全体の利益を計算している収益勘定を株主に報告するようになった。前述したように、収益勘定は振替価格を利用した利益が示されており、これは長期的な意思決定に利用されたことを考慮すると、経営管理を中心として設計された会計システムを使い、株主への報告のための収益勘定が作成されたといえる。

4 むすびにかえて

以上、18 世紀中葉の個別会社である、Staveley 社と Consett 社の財務報告に関する変化について考察してきた。

Staveley 社は、1863 年に個人事業から株式会社となった。個人事業の時代から部門ごとの業績を評価できるように、内部振替価格を利用した会計システムを採用し、経営を行っていた。それが株式会社となった後も、同様のシステムを利用した。そして、このシステムを通して作成された貸借対照表を株主に報告した。

Consett 社は、1864 年に株式会社として設立された。当初は財務諸表として貸借対照表の

4) イギリス会社法に損益計算書に関する規定が盛り込まれたのは、1929 年になってからであるとされている (渡邊 2005, 157)。

みを報告していたが、配当率の減少を要因として、1869年から損益計算書である収益勘定も報告するようになった。この収益勘定には、部門ごとの利益が計上されており、部門間のやり取りに採用された内部振替価格による利益も表記された。この内部振替価格は1867年からConsett社で採用されたものであり、これは業績評価の必要性を理由として使われるようになった。

上述したStaveley社とConsett社の共通点は、経営管理に利用された会計を利用して株主に対して財務報告を行ったことである。当時の会社法では、貸借対照表の作成などの会計に関する規定は存在しているが、任意規定であった。また、会計処理に関する基準があったわけでもない。そのため、それぞれの会社が、その環境に応じた会計システムを使って、会計記録を作成していた。本報告書の対象であったStaveley社とConsett社は、既存の経営管理のための会計システムを使い、株主への財務報告を行った。会計の経営管理機能に、株主への財務報告機能を追加させたといえる。

参考文献

- 高寺貞男（1971）『会計政策と簿記の展開』ミネルヴァ書房。
- 千葉準一（1991）『英国近代会計制度—その展開過程の探究』中央経済社。
- 中村萬次（1991）『英米鉄道会計史研究』同文館。
- 野口翔平（2024a）「Consett Iron Company, Limitedの財務報告と収益勘定—1864年から1869年を中心に—」『経済集志』94(2) pp.28-38.
- 野口翔平（2024b）「Staveley Coal and Iron Company, Limitedの会計における経営管理機能から財務報告機能の追加的展開—1863年から1864年の会計記録を中心に—」『会計理論学会年報』38 pp.104-112.
- 山浦久司（1993）『英国株式会社会計制度論』白桃書房。
- 渡邊泉（2005）『損益計算の進化』森山書店。
- Baldwin, T. J., Berry, R. H. and Church, R. A. (1992). The Accounts of the Consett Iron Company, 1864-1914. *Accounting and Business Research* 22 (86): 99-109.
- Baldwin, T. (1994). Management Aspiration and Audit Opinion: Fixed Asset Accounting at the Staveley Coal & Iron Company 1863-1883. *Accounting and Business Research* 25(97): 3-12.
- Boyns, T. and Edwards, J. R. (1995). Accounting Systems and Decision-Making in the Mid-Victorian period: the Case of the Consett Iron Company. *Business History* 37(3): 28-51.
- Broadbridge S. (1970). *Studies in Railway Expansion and the Capital Market in England 1825-1873*. Guildford and London.
- Chapman, S. (1981). *Stanton and Staveley*. Cambridge.
- Church, R., Baldwin, T. and Berry, B. (1994). Accounting for Profitability at the Consett Iron Company before 1914: Measurement, Sources, and Uses. *Economic History Review* 47(4): 703-724.
- Derbyshire Record Office, Stanton and Staveley Ltd, Formerly Staveley Coal and Iron Company and Stanton Ironworks Co, Led, Reference: D3808.
- Durham County Record Office, Consett Iron Company, Reference: D/Co.
- Edwards, J. R. (ed) (1980). *British Company Legislation and Company Accounts 1844-1976*: New York.
- Edwards, J. R. (2019). *History of Corporate Financial Reporting in Britain*: New York.
- Edwards, J.R., Boyns, T. and Anderson, M. (1995). British Cost Accounting Development: Continuity and Change. *The Accounting Historians Journal* 22(2):1-41.

- Richardson, H. W. and Bass, J. M. (1965). The Profitability of the Consett Iron Company before 1914, *Business History* 7: 71-93.
- Warren, K. (1990). *Consett Iron, 1840 to 1980: A Study in Industrial Location*. Oxford.
- Wilson, A. S. (1973). *The Consett Iron Company Limited: a Case Study in Victorian Business History*. Durham theses, Durham University. Available at Durham E-Theses Online.